

# 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	44,860,127	58,447,273	△ 13,587,146
前払金	55,419	49,519	5,900
立替金	17,911	1,500	16,411
未収金	49,658	696,593	△ 646,935
商品	316,023	340,100	△ 24,077
教材	664,870	399,468	265,402
流動資産合計	45,964,008	59,934,453	△ 13,970,445
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	200,000,000	200,000,000	0
基本財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	85,834,682	80,418,682	5,416,000
特定資産合計	85,834,682	80,418,682	5,416,000
固定資産合計	285,834,682	280,418,682	5,416,000
資産合計	331,798,690	340,353,135	△ 8,554,445
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	21,594,941	34,927,395	△ 13,332,454
未払法人税等	70,000	70,000	0
前受金	445,500	297,440	148,060
預り金	964,394	37,202	927,192
仮受金	4,400	2,200	2,200
賞与引当金	11,384,379	7,882,879	3,501,500
流動負債合計	34,463,614	43,217,116	△ 8,753,502
2 固定負債			
退職給付引当金	85,834,682	80,418,682	5,416,000
固定負債合計	85,834,682	80,418,682	5,416,000
負債合計	120,298,296	123,635,798	△ 3,337,502
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産			
地方公共団体出捐金	200,000,000	200,000,000	0
指定正味財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 200,000,000 )	( 200,000,000 )	( 0 )
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	( - )	( - )	( - )
正味財産合計	211,500,394	216,717,337	△ 5,216,943
負債及び正味財産合計	331,798,690	340,353,135	△ 8,554,445

正味財産増減計算書  
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	572,000	572,000	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	16,538	2,151	14,387
事業収益			
受託事業収益	116,697,271	123,249,375	△ 6,552,104
防火管理体制教育指導講習事業収益	18,395,520	19,548,231	△ 1,152,711
防火管理講習等事業収益	10,014,750	9,981,440	33,310
応急手当普及啓発事業収益	513,600	470,650	42,950
防災用品販売事業収益	4,096,450	5,088,470	△ 992,020
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	25,541,933	24,820,938	720,995
受取民間助成金	100,000	100,000	0
諸収益			
受取寄附金収益	5,320	3,080	2,240
経常収益計	175,953,382	183,836,335	△ 7,882,953
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	10,074,815	9,687,449	387,366
報酬	16,352,472	16,226,640	125,832
給料	34,867,200	36,647,500	△ 1,780,300
諸手当	27,899,537	27,618,884	280,653
法定福利費	14,259,886	16,401,497	△ 2,141,611
退職給付費用	4,959,000	4,421,274	537,726
賞与引当金繰入額	10,488,459	7,173,323	3,315,136
福利厚生費	223,733	252,739	△ 29,006
旅費交通費	39,850	156,348	△ 116,498
通信運搬費	1,131,029	1,071,951	59,078
消耗品費	4,792,482	7,075,920	△ 2,283,438
教材費	10,032,602	10,007,072	25,530
商品費	3,284,766	4,064,043	△ 779,277
修繕料	903,423	899,780	3,643
印刷製本費	690,502	843,950	△ 153,448
燃料費	647,934	616,627	31,307
使用料及び賃借料	11,731,557	11,493,319	238,238
手数料	342,145	105,950	236,195
保険料	974,865	917,374	57,491
諸謝金	1,347,500	2,064,000	△ 716,500
公租公課費	10,753,600	11,236,100	△ 482,500
支払負担金	99,500	99,500	0
委託料	2,245,109	2,593,583	△ 348,474
広告料	16,500	16,500	0
光熱水費	373,721	385,502	△ 11,781

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費			
役員報酬	848,605	853,701	△ 5,096
給料	4,530,000	4,460,900	69,100
諸手当	3,204,790	3,030,717	174,073
法定福利費	1,310,074	1,491,439	△ 181,365
退職給付費用	457,000	635,000	△ 178,000
賞与引当金繰入額	895,920	709,556	186,364
福利厚生費	5,470	16,324	△ 10,854
会議費	8,283	4,730	3,553
食糧費	6,382	2,052	4,330
旅費交通費	214,132	134,600	79,532
通信運搬費	88,289	74,890	13,399
消耗品費	84,848	85,535	△ 687
印刷製本費	7,107	0	7,107
燃料費	2,803	2,717	86
使用料及び賃借料	256,522	256,622	△ 100
手数料	291,204	320,147	△ 28,943
保険料	14,325	11,406	2,919
公租公課費	10,000	0	10,000
支払負担金	119,260	118,000	1,260
委託料	183,460	266,774	△ 83,314
交際費	12,080	8,750	3,330
光熱水費	17,584	18,143	△ 559
経常費用計	181,100,325	184,578,828	△ 3,478,503
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,146,943	△ 742,493	△ 4,404,450
当期経常増減額	△ 5,146,943	△ 742,493	△ 4,404,450
税引前当期一般正味財産増減額	△ 5,146,943	△ 742,493	△ 4,404,450
法人税・住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,216,943	△ 812,493	△ 4,404,450
一般正味財産期首残高	16,717,337	17,529,830	△ 812,493
一般正味財産期末残高	11,500,394	16,717,337	△ 5,216,943
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	572,000	572,000	0
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 572,000	△ 572,000	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	200,000,000	200,000,000	0
指定正味財産期末残高	200,000,000	200,000,000	0
III 正味財産期末残高	211,500,394	216,717,337	△ 5,216,943

**正味財産増減計算書内訳表**  
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	公1 防火防災の思想の普及啓発・知識技術の育成指導及び教育研修の実施に関する事業	収1 防災物品等の普及促進に関する事業			
<b>I 一般正味財産増減の部</b>					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益					
基本財産受取利息	572,000				572,000
特定資産運用益					
特定資産受取利息	16,538				16,538
事業収益					
受託事業収益	116,697,271				116,697,271
防火管理体制教育指導講習事業収益	18,395,520				18,395,520
防火管理講習等教材収益	10,014,750				10,014,750
応急手当普及啓発事業収益	513,600				513,600
防災用品販売事業収益		4,096,450			4,096,450
受取補助金等					
受取地方公共団体補助金	13,160,159		12,381,774		25,541,933
受取民間助成金	100,000				100,000
諸収益					
受取寄附金収益	5,320				5,320
経常収益計	159,475,158	4,096,450	12,381,774	0	175,953,382
(2) 経常費用					
事業費					
役員報酬	9,869,210	205,605			10,074,815
報酬	16,152,285	200,187			16,352,472
給料	34,867,200				34,867,200
諸手当	27,861,090	38,447			27,899,537
法定福利費	14,226,119	33,767			14,259,886
退職給付費用	4,959,000				4,959,000
賞与引当金繰入額	10,457,099	31,360			10,488,459
福利厚生費	223,393	340			223,733
旅費交通費	39,850				39,850
通信運搬費	1,116,779	14,250			1,131,029
消耗品費	4,786,219	6,263			4,792,482
教材費	10,032,602				10,032,602
商品費		3,284,766			3,284,766
修繕料	903,423				903,423
印刷製本費	570,439	120,063			690,502
燃料費	647,764	170			647,934
使用料及び賃借料	11,681,961	49,596			11,731,557
手数料	334,610	7,535			342,145
保険料	973,979	886			974,865
諸謝金	1,347,500				1,347,500
公租公課費	10,702,600	51,000			10,753,600
支払負担金	99,500				99,500
委託料	2,233,765	11,344			2,245,109
広告料	16,500				16,500
光熱水費	368,798	4,923			373,721
管理費					
役員報酬			848,605		848,605
給料			4,530,000		4,530,000
諸手当			3,204,790		3,204,790
法定福利費			1,310,074		1,310,074
退職給付費用			457,000		457,000
賞与引当金繰入額			895,920		895,920
福利厚生費			5,470		5,470
会議費			8,283		8,283
食糧費			6,382		6,382
旅費交通費			214,132		214,132
通信運搬費			88,289		88,289
消耗品費			84,848		84,848
印刷製本費			7,107		7,107
燃料費			2,803		2,803
使用料及び賃借料			256,522		256,522
手数料			291,204		291,204
保険料			14,325		14,325
公租公課費			10,000		10,000
支払負担金			119,260		119,260
委託料			183,460		183,460
交際費			12,080		12,080
光熱水費			17,584		17,584
経常費用計	164,471,685	4,060,502	12,568,138	0	181,100,325
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,996,527	35,948	△ 186,364	0	△ 5,146,943
他会計振替額	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,996,527	35,948	△ 186,364	0	△ 5,146,943
税引前当期一般正味財産増減額	△ 4,996,527	35,948	△ 186,364	0	△ 5,146,943
法人税・住民税及び事業税	0	70,000	0	0	70,000
当期一般正味財産増減額	△ 4,996,527	△ 34,052	△ 186,364	0	△ 5,216,943
一般正味財産期首残高					16,717,337
一般正味財産期末残高					11,500,394
<b>II 指定正味財産増減の部</b>					
基本財産運用益					
基本財産受取利息	572,000	0	0	0	572,000
一般正味財産への振替額					
一般正味財産への振替額	△ 572,000	0	0	0	△ 572,000
当期指定正味財産増減額					0
指定正味財産期首残高					200,000,000
指定正味財産期末残高					200,000,000
<b>III 正味財産期末残高</b>					211,500,394

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券の評価基準及び評価方法は償却原価法（定額法）による。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）による。
- (3) 引当金の計上基準  
退職給付引当金は、期末退職手当の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。  
賞与引当金は、役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込処理方式で行うことにしている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	200,000,000	0	0	200,000,000
小 計	200,000,000	0	0	200,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	80,418,682	5,416,000	0	85,834,682
小 計	80,418,682	5,416,000	0	85,834,682
合 計	280,418,682	5,416,000	0	285,834,682

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
投資有価証券	200,000,000	( 200,000,000 )	—	—
小 計	200,000,000	( 200,000,000 )	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	85,834,682	—	—	( 85,834,682 )
小 計	85,834,682	—	—	( 85,834,682 )
合 計	285,834,682	( 200,000,000 )	—	( 85,834,682 )

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
福岡市債 2019年度第5回公募公債(20年) (基本財産)	200,000,000	173,020,000	△ 26,980,000
合 計	200,000,000	173,020,000	△ 26,980,000

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 地方公共団体補助金	千葉市	0	25,541,933	25,541,933	0	—
助成金 民間助成金	(一財)日本消防設備安全センター	0	100,000	100,000	0	—
合 計		0	25,641,933	25,641,933	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	572,000
合 計	572,000

7. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (単位：円)	事業の 内容又は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (単位：円)	科目	期末残高 (単位：円)
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
支配法人	千葉市	千葉市 中央区	—	地方 公共 団体	—	理事2名 は、千葉 市の職員 である。	事業の受 託	防災普及 啓発事業 の受託 (注1)	116,697,271	未払金	12,433,729
								運営補助 (注2)	25,541,933	未払金	1,750,067

上記金額のうち、事業の受託に係る取引金額及び期末残高には消費税が含まれている。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 受託金額は、市場実勢を参考に希望価格を提示し、交渉のうえ決定している。

(注2) 運営補助は、交付申請により交付額が決定されている。

8. 重要な後発事象

該当事項なし。

## 計算書類の附属明細書

### 1.基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

### 2.引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			使用目的	その他	
退職給付引当金	80,418,682	5,416,000	0	0	85,834,682
賞与引当金	7,882,879	11,384,379	7,882,879	0	11,384,379

(注)引当金の計上理由及び額の算定については、財務諸表に対する注記「1.重要な会計方針(3) 引当金の計上基準」に記載している。